第2回 人権研修会

- 在日外国人の人権、国際理解 -

人権教育推進委員会

1 はじめに

今年度2回めの人権研修会は、在日外国人の人権への理解、国際理解を目的とした。講師として、特定非営利活動法人コリアNGOセンター代表理事の敦辰雄氏をお招きし、「在日外国人の人権、国際理解」をテーマに、研修会を実施した(写真)。

昨年度の人権研修会の事後アンケートにおいて、「在日外国人の人権・国際理解」をテーマとした研修を受けたいという意見が多くあった。さらに本校に在籍している児童生徒の中にも、外国にルーツのある児童生徒が在籍するケースも増えてきている。そのため、今回の研修会は本校の教員が在日外国人の人権や国際理解について考える機会となった。



写真 研修会の様子

2 概要

日 時 令和6年11月13日(水)15:30~17:00

場 所 本校2階多目的ホール

講 師 敦 辰雄氏 (特定非営利活動法人コリア NGO センター代表理事)

対 象 当校教員

テーマ 在日外国人の人権、国際理解

3 内容

【戦後の日本と在日朝鮮人】

日本人口のうち 2.7%外国人、日本籍をもっている外国にルーツのある人を含めると 30人に 1人は外国にルーツをもっていることになる。在日コリアンは約 40万人。1920年に日本の植民地をなったことをきっかけに日本へやってきた。当時日本へやってきた在日コリアンは、日本の天皇のために尽くせ、日本語を使い、日本の名前を使うことを強いられた。職や土地を失って日本へ船で渡ることになった。戦争末期には戦地にも送られた。コリアタウンは、日本にやってきた朝鮮の人たちを支える場所だった。

在日朝鮮人数は数年で200万人増加した。ヘイトスピーチをしている人は、強制連行があったのかなかったのかの話をしている人が多い。自らの意思に反して連れてこられたのか、働くために自ら進んでやってきたのか。強制連行があったかどうかで判断できるものではない。拉致され気が付いたら日本にいた人や、職を求めて自ら日本へやってきた人や様々な理由がある。何らかの事情で、日本に来なければいけない状況があったという事実がある。

1945年日本で暮らしていた朝鮮人の参政権撤廃。日本の政治に参加できなくなった。税金は払っているのに、使い道を決める人を選べない。参画を認められない。外国人登録例は朝鮮人を管理することを目的とした。また、在日朝鮮人は社会保障を解除された。難民条約ができるまでは外国人は国籍を持っていないから差別されて当たり前とされていた。20歳を超えていた在日朝鮮人の障がい者は年金・社会保険をもらえない。60歳未満の人は

いまも年金がもらえていない。裁判をおこしたが、「国籍がある国に責任があり、日本にはない」という判決。

在日コリアンは日本で稼いだ資産を国外に出すことができなかった。いつか朝鮮に戻りたい、でも子どもはハングルを知らないので生活ができなくなると感じ、朝鮮学校を 600校つくった。日本の学校に在籍しなければならないという理由で日本は朝鮮学校をつぶしていった。朝鮮人らしく日本で教育を受ける機会を作りたいと立ち上がる一方で、反対につぶそうとする組織が動いており、違いを持った人たちに対して、自分たちに合わせさせる、嫌なら朝鮮に帰りなさいという感じだった。

【自尊感情とアイデンティティ】

小学校から高校までは公立学校に通う。当時は日本名を使用していた。コリアンであることは「スキ」であり「キライ」であった。自分は日本人ではない。朝鮮半島にルーツがある人間であり、結婚式はチマチョゴリだった。一方で学校の友人には知られたくないと思っていた。学校では日本人のふりをして過ごしていた。本名の読み方も知らなかった。自分がどんな人間か説明できなかった。不利益なカミングアウトをできる状況でなく、YESも NO も言えなかった。

高校2年生の時、2週間だけ在日コリアンの教育実習生が来た。実習生は初日に全体でカミングアウトし、友人に実習生が在日コリアンであることについてどう感じているか質問することにした。「朝鮮に帰ればいいのに」などの嫌な言葉を期待していた。自分は16年間在日コリアンはそう思われているだと思ってカミングアウトできなかった。だが、友人は「面白そうな先生きたな。」「在日の人と関わるのが初めてだから話してみたい。」と肯定的な答えが多かった。周りと違う自分を好きになれるということは、人権の基礎であると考えた。

高校時代の出会いから自分のアイデンティを考え始め、大学1年生で民族名をなのることにした。

【増加する外国人と根強い心の壁】

日本で働きたいという人が多くいるため、在留外国人口はこれからの右肩上がりになることが予測できる。日本は少子化の方向に進んでおり、25年後には人口は1億人程度になるとされている。また、その中の4割が65歳以上、年少人口は1%以下となる。

増えている外国人が置かれている社会状況として、現在は日本社会を共に構成する役割はないとされている。在留カード 16 歳以上の外国人は必ず持たなければならない身分証。また、常時携帯しなければならない。なければ罰則。在日外国人には 2 通りのパターンがある。

A:職のために日本へ、一定の期限が来たら更新するか日本を出るしかない。

B:日本永住者と血縁関係があるひと。

公務員に関する当然の法理として、公権力の行使または国家意思の形成への参画にたずさわる公務員となるためには日本国籍でなければならないとされている。そのため、国家公務員になることができなかった。また、地方公務員にはなれるが、管理職にはなれないなどの差があった。多文化共生の問題を外国人は一緒に考えることができない環境であった。限定的に働き手として特定技能1号2号とできるだけ長い期間日本で働いてもらう仕組みはあった。日本で見ず知らずのひとから、日常生活中で仕事をするなかや、家を探す際に差別的なことをされることがあった。言ったひとは嫌がらせをしようとしていったわけではないかもしれないが、自分が差別されたと感じた。悪意はないにもかかわらず、受け手にとっては差別を受けたと感じることをマイクロアグレッションという。個人への理

解ではなく属性に応じて、決めつけでどのような人であるかを判断して話すこと。もし、 自分がマイクロアグレッションをしてしまったとき、自分を弁護せず、相手がしんどい思 いをしたことに対して寄り添う、理解しようとすることが重要である。

【多文化共生社会を考える】

共生をどう仕組みとして取り入れていくのかが重要である。お互いが違っていることをお互いの豊かさにしていく。共生という言葉を聞くと、「みんなが一緒に生きていかないといけない。」「対立をしてはいけない」と考えがちだか、意見の対立は起きる。マジョリティーが押しつぶしたり、マイノリティーが姿を隠そうとして対立をなかったことにしようしたりする。いかに対等な立場でどう乗り越えていくのかを考える。共生のためにはいろいろ努力が必要になる。相手に自分のことわかってもらうために利を尽くして説明しないといけない。違った考えを持つ人々が、ぶつかるからこそ新しいものを作っていける関係になる。

4 事後アンケート

① 研修会の内容について

「適当」の回答者は33人(86.8%)、「日韓併合の歴史、拉致問題、朝鮮総連、徴用工、 従軍慰安婦、領土問題含め今の日韓の関係は、未来志向で行く他ない気がする」「あま り学校の実態に合っていない」「思想が少し偏っている気がした」との回答がそれぞれ1 人(7.8%)、その他は2人であった。

② 感想やご意見

- ・経験に基づいてとてもわかりやすく説明してくださり、ありがとうございました。特に 高校生の時の思い込みエピソードはとても共感出来ました。私自身このお話は親から昔 から刷り込みがあったのでとても考えさせられる話でした。
- ・在日コリアンの歴史についてよく分かりました。難しいことですが、日本人の意識を変 えていかなければならないと改めて思いました。
- ・属性でなくその人を見るというのは、今回のテーマに限らず、もっと普遍的で大切な視点だと感じた。ありがとうございました。
- ・「多文化共生」という研修内容についてはとても共感することができました。ただ竹島、 魚釣島、北方領土問題、在日外国人の参政権問題、戦後処理について、諸外国の立場に 立たれたご意見だったと思います。領土問題は小学校5年生の社会の教科書に竹島も北 方四島も日本の領土であると記述されています。また参政権問題はとてもデリケートな 問題だと考えます。講師の方のお考えはよく分かりましたとだけ感想を述べさせていた だきます。
- ・『マイクロアグレッション』自分も気づかないうちに誰かを傷つけているかもしれない、 と思うとこわい気持ちになります。正しく理解したり、相手の気持ちを想像したりする ことは、簡単ではないかもしれませんが、努力は続けていきたいです。
- ・共生とは、ちがいを豊かさにしていくということがとても感銘を受けました。お互い知 恵を出し合うということは素晴らしい解決法だと思いました。
- ・講師のお話は客観的な視点で語られており、マスコミに踊らされている自分を反省しま した。